

令和 7 年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証
結果について

令和 7 年度に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、実施した事業
について、実施状況及び効果検証結果は下記のとおりです。

記

事業実施状況及び効果検証結果

別紙のとおり

令和 7 年度予算実施分

大 分 類 (小 分 類)	事業数	対象事業費 (円)	うち交付金 充当額 (円)
産 業 (商品券等・中小企業支援・経営支援等)	8	372,820,932	365,156,000
生 活 (生活困窮者支援)	1	590,316,251	590,315,000
子 育 て (生活困窮者支援、経営支援等、その他)	3	94,779,222	94,279,000
健康福祉医療 (経営支援等)	3	81,913,200	80,413,000
教育・文化 (その他)	1	114,996,680	78,075,000
合 計	16	1,254,826,285	1,208,238,000

※交付金充当額は、推奨メニュー分の超過概算払額(令和 8 年度返還額)8,115,000 円を除いた額

実施計画				実績・年度完了報告			決算額			R7取組内容・実績	R7評価（成果・課題）	所属					
計画年度	計画No.	交付対象事業名	経済対策との関係	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 開始 期	事業 終了 期	現年 繰越	交付金 対象事業費（円）	うち臨時交付金 （円）								
1	単独・補助	小	商品券等	R7	6	いずも緑結びP A Y運用事業①	Ⅱ、物価高の克服		R7. 7	R8. 3	現年	44,300,040	44,300,000	出雲市プレミアム付きデジタル商品券の発行 【内訳】 プレミアム原資 103,832,647円 広報、システム運用等委託費 19,490,393円 購入者 25,701人 第1弾 11,013人 第2弾 14,688人 購入額（プレミアム分） 第1弾 1,787,200円 第2弾 76,771,800円 対象者数 出雲市民 店舗 いずも緑結びPAY加盟店（出雲市内の店舗）	プレミアム付きデジタル商品券を発行することで、消費下支えを担った生活者支援を行った。 事業者のアンケータ結果、市民からは実施して良かった、翌年度も是非やってほしい等の意見をいただいた。店舗間も同様の計画で事業の継続を望む声が多かった。	商工振興課	
2		産 業	商品券等	R7	15	いずも緑結びP A Y運用事業②	Ⅱ、物価高の克服		R7. 7	R8. 3	現年	79,023,000	79,023,000		原油価格高騰・物価高騰等の影響を受ける事業者のデジタル化等を支援することで、事業者の生産性の向上、事業継続の一助となった。 事業者からも、企業の効率化や生産性の向上につながったと評価をいただいた。	商工振興課	
3	産 業	中小企業支援	R7	7	地場企業支援事業	Ⅱ、物価高の克服		R7. 4	R8. 2	現年	52,576,000	52,576,000	補助金 交付件数 120件 補助金額 52,576,000円		原油価格高騰・物価高騰等の影響を受ける事業者のデジタル化等を支援することで、事業者の生産性の向上、事業継続の一助となった。 事業者からも、企業の効率化や生産性の向上につながったと評価をいただいた。	商工振興課	
4	産 業	経営支援等	R7	8	農業用除草機械導入支援事業	Ⅱ、物価高の克服		R7. 4	R8. 3	現年	29,662,000	29,662,000	補助金 交付件数 120件 補助金額 29,662,000円		除草作業に必要な機械の購入経費に対し補助金を交付することと、農作業の省力化を促進し生産効率の向上を図ったこと、農作業の申請がより、多くの需要があることが分かった。事業を活用した農家からは、「除草機械の導入により作業時間の大幅な短縮や身体負担軽減につながった」との評価を受けた。 今回は、農業収入が主たる収入である事業農家を対象としていたが、給与収入等をもめる兼業農家でも利用できるようにして欲しいという要望が多くあった。	農業振興課	
5	産 業	中小企業支援	R7	11	中小企業者等物価高騰対策省エネ支援事業	Ⅱ、物価高の克服		R7. 10	R8. 3	現年	59,906,000	59,906,000	補助金 交付件数 109件 交付金額 59,906,000円		県が実施するエネルギーコスト削減緊急支援事業補助金を受けた事業者に対し、補助金の指定額に上乗せで補助することで、中小企業者等が行うエネルギーコストの削減に資する取組を支援することができた。 事業者からも、古い設備の更新およびエネルギーコスト削減につながったとして評価いただいた。	商工振興課	
6	産 業	経営支援等	R7	12	飼料高騰支援事業①	Ⅱ、物価高の克服		R7. 12	R8. 2	現年	21,689,100	21,689,000	支援金 【現年分】 令和7年4月～令和7年12月分（令和7年度 9月補正） 出雲地区 84件 20,726,100円 斐川地区 14件 963,000円 【繰越分】 令和6年4月～令和7年3月分（令和6年度 3月補正 繰越） 出雲地区 89件 21,925,600円 斐川地区 13件 1,260,800円		配合飼料価格高騰の影響を受け、厳しい経営環境にある畜産農家・酪農・鶏畜・豚畜・養鶏生・養豚農の配合飼料費用の一部を補助し、経営継続に寄与した。	農業振興課	
7	産 業	経営支援等	R6	18	飼料高騰支援事業	Ⅱ、物価高の克服		R7. 3	R7. 8	繰越	29,186,400	23,000,000			原油価格高騰・物価高騰等の影響を受ける畜産農家に対して、飼料価格高騰分の一部を支援する。 ②飼料価格高騰部分に対する支援金 ③支援金額 4,000円/㍔（交付単価）×7,500㍔（右記飼料調取羽数の飼料量）＝30,000千円 【交付単価4,000円の精算根拠】 配合飼料の実質農畜負担額を県支援後の70,000円/㍔と高騰前の61,700円/㍔の間となる66,000円/㍔となるよう交付単価を4,000円/㍔で設定 ④市内畜産農家		農業振興課
8	産 業	中小企業支援	R6	17	中小企業者等高圧電力価格高騰対策特別給付金事業	Ⅱ、物価高の克服		R7. 3	R7. 10	繰越	56,478,392	55,000,000	給付金 【内訳】 （総付金）（件数） 50,000円 207件 100,000円 100件 200,000円 53件 300,000円 85件 合計 445件 事務費（通知書郵送料） 56,450,000円		原油価格高騰・物価高騰等の影響を受ける高圧・特別高圧電力を支給している事業者へ給付することで、事業者の事業継続を支援することができた。 事業者からも、電気料金等が高騰する中で、給付金は事業継続のための一助となる評価をいただいた。	商工振興課	
												372,820,932	365,156,000				

番号		大	小	単独・補助	市の事業名	計画年度	計画No.	交付対象事業名	経済対策との関係	実施計画				決算額			R7評価（成果・課題）	所属			
										事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 開始	事業 終了	現年 繰越	交付金 対象事業費（円）	うち臨時交付金 （円）	R7取組内容・実績					
9	生活	生活困窮者支援		単独	低所得世帯支援給付金・定額減税補足給付金事業	R6	7	低所得世帯支援給付金・定額減税補足給付金事業	Ⅱ、物価高への克服	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度生活困窮者等特別非課税世帯 14,500世帯×30千円、子ども加算 1,850人×20千円、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者 24,500人（637,600千円）のうちR6計画区分 事務費 40,400千円 ④児童手当受給世帯（非課税世帯）業務委託料 ⑤低所得世帯等への給付金として支出 ⑥低所得世帯等の給付対象世帯数（14,500世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（24,500人）				R7.8	R7.11	繰越	590,316,251	590,315,000	給付金 564,820,000円 【内訳】 ・令和6年度分の住民税非課税世帯 5,730,000円（30千円×191世帯） ・低所得者の子育て世帯に対する加算給付（20千円×1,850人） ・定額減税補足給付金（不足額給付） 558,510,000円（支給対象者 18,268人） 事務費 25,496,251円（需用費・役務費、委託料）	物価高騰が続く中、住民税非課税世帯等に対し給付金を速やかに支給することができた。	福祉推進課・市民税課
										【生活】合計					590,316,251	590,315,000					
10	子育て	生活困窮者支援		単独	物価高騰子育て世帯生活応援給付金事業	R7	14	物価高騰子育て世帯生活応援給付金事業	Ⅱ、物価高への克服	①物価高騰の影響を受けている子育て世帯のうち低所得であるものに対して給付金を交付する。 ②ア・給付金、イ・事務費 令和6年度生活困窮者等特別非課税世帯 14,500世帯×30千円、子ども加算 1,850人×20千円、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者 24,500人（637,600千円）のうちR6計画区分 事務費 40,400千円 ④児童手当受給世帯（非課税世帯）業務委託料 ⑤低所得世帯等への給付金として支出 ⑥低所得世帯等の給付対象世帯数（14,500世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（24,500人）				R7.12	R8.3	現年	67,933,222	67,933,000	給付金 63,840,000円 物価高騰の影響を受けている子育て世帯のうち、特に支援が必要な家庭（ひとり親等世帯及び住民税非課税世帯）の高校生年代までの児童の養育者に対し、児童1人につき給付金20千円を支給。 事務費 4,093,222円（役務費・需用費、委託料） 【給付対象者】1,882世帯、児童3,192人	物価高騰の影響を特に受けているひとり親等世帯や住民税非課税の子育て世帯に対し、市独自に給付金を支給することで子育て世帯の生活を支えることができた。ほとんどの世帯に迅速に支給することができた。	子ども政策課
11	子育て	経営支援等		単独	保育所等物価高騰緊急対策事業	R7	18	保育所等物価高騰緊急対策事業	Ⅰ、生活の安全・健康・安全・健康・物価高への対応	①物価高騰の影響を受けている私立認可保育所、認定こども園、小規模保育事業施設及び認定保育所に対し、施設規模に応じて給付金を支給する。 ②燃料代、ガス料金、電気料金等 6,800千円 ③私立認可保育所（100千円×34施設、200千円×14施設） 6,200千円 ・認定こども園（100千円×4施設） 400千円 ・小規模保育事業施設（100千円×1施設） 100千円 ・認定保育所（100千円×1施設） 100千円 ④児童福祉施設				R8.1	R8.2	現年	6,800,000	6,300,000	給付金 6,800,000円 【内訳】 ・私立認可保育所（100千円×34施設、200千円×14施設） 6,200,000円 ・認定こども園（100千円×4施設） 400,000円 ・小規模保育事業施設（100千円×1施設） 100,000円 ・認定保育所（100千円×1施設） 100,000円	電気料金など物価高騰の影響を受けている私立認可保育所等に対し、事業継続を支援することができた。	保育幼稚園課
12	子育て	その他		単独	保育所等食料費高騰緊急対策事業	R7	10	保育所等食料費高騰緊急対策事業	Ⅱ、物価高への克服	①食料費が高騰するなか保護者負担を増やすことなく、私立認可保育所等における給食の質と量を維持するため、私立認可保育所等に対し、3歳児以上の児童1人あたり500円/月の給付金を支給する。 ②給食費改定しないための、食料費高騰相当額 ③補助金 20,046,000千円 （500円×3歳以上児童数×12月） 私立認可保育所（48園） 18,446千円 認定こども園（4園） 1,554千円 ④私立認可保育所及び認定こども園の事業者				R7.10	R7.12	現年	20,046,000	20,046,000	給付金 20,046,000円 【内訳】 ・私立認可保育所（48園） 18,492,000円 ・認定こども園（4園） 1,554,000円	食料費高騰の影響を受けている私立認可保育所等に対し、事業継続を支援することができた。	保育幼稚園課
										【子育て】合計					94,779,222	94,279,000					
13	健康福祉医療	経営支援等		単独	障がい福祉施設物価高騰緊急対策事業	R7	16	障がい福祉施設物価高騰緊急対策事業	Ⅰ、生活の安全・健康・安全・健康・物価高への対応	①物価高騰の影響を受けている障がい福祉事業所に対し、サービスの種別に応じて給付金を支給する。 ②燃料代、ガス料金、電気料金等 33,800千円 ③施設・居住系サービス事業所200千円、それ以外の事業所100千円 ・施設・居住系サービス事業（200千円×50事業所） 10,000千円 ・通所・訪問系サービス（100千円×157事業所） 15,700千円 ・相談支援事業（100千円×28事業所） 2,800千円 ・地域生活支援事業（100千円×53事業所） 5,300千円 ④障がい福祉事業所				R8.1	R8.3	現年	32,800,000	32,200,000	給付金 32,800,000円 【内訳】 ・施設・居住系サービス（200千円×50事業所） 10,000,000円 ・通所・訪問系サービス（100千円×156事業所） 15,600,000円 ・相談支援事業（100千円×26事業所） 2,600,000円 ・地域生活支援事業（100千円×46事業所） 4,600,000円	物価高騰はもとより、人手不足による人件費の高騰が顕著であり、各法人とも厳しい状況であったため、経営改善に寄与した。対象事業所からは、どこも当該給付に対し「助かっている」、「経営的に実施してほしい」旨の意見をいただいている。	福祉推進課
14	健康福祉医療	経営支援等		単独	介護施設物価高騰緊急対策事業	R7	17	介護施設物価高騰緊急対策事業	Ⅰ、生活の安全・健康・安全・健康・物価高への対応	①物価高騰の影響を受けている介護施設に対し、介護サービスの種別に応じて給付金を支給する。 ②燃料代、ガス料金、電気料金等 34,900千円 ③施設・居住系サービス事業所200千円、それ以外の事業所100千円 ・施設・居住系サービス事業（200千円×74事業） 14,800千円 ・通所・訪問系サービス事業（100千円×221事業） 22,100千円 ・居宅介護支援事業（100千円×60事業） 6,000千円 ④介護施設				R8.1	R8.3	現年	42,900,000	42,000,000	給付金 42,900,000円 （施設・居住系サービス事業所200千円、それ以外の事業所100千円） 交付申請件数 137件（交付決定件数 137件） 【内訳】 ・施設・居住系サービス事業（200千円×74事業） 14,800,000円 ・通所・訪問系サービス事業（100千円×221事業） 22,100,000円 ・居宅介護支援事業（100千円×60事業） 6,000,000円	電気・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けている介護事業所に対し、事業継続を支援することができた。	高齢者福祉課
15	健康福祉医療	経営支援等		単独	市立病院エネルギー価格・物価高騰対策事業（病院事業会計繰出）	R7	13	市立病院エネルギー価格・物価高騰対策事業（病院事業会計繰出）	Ⅱ、物価高への克服	①市立病院へのエネルギー価格・物価高騰対策を行うことにより、安定経営を図る。 ②支援金（補助金） ③（光熱費支援） 84千円（施設あたり）×（1床あたり17千円÷敷金等加算5千円）×199病床＝4,462千円 【食料費支援】 88千円×199病床＝1,752千円 ④市立病院				R7.12	R8.3	現年	6,213,200	6,213,000	光熱費、食料費の物価高騰に対して交付金を活用し、病院の負担軽減を図ることができた。	病院総務課	
										【健康福祉医療】合計					81,913,200	80,413,000					
16	教育・文化	その他		単独	学校給食費管理運営事業	R7	9	学校給食費管理運営事業	Ⅱ、物価高への克服	①学校給食食材の価格が高騰する中、給食費を安定しないために交付金を充当することにより、食料の保護者負担の軽減を図る。 ②給食費を安定しないための、主食代、副食代及び生乳代相当額 ③114,996千円（生乳相当額24円～47円×給食食数） ※その他財源、県交付金5,600千円 ④学校給食費の支払いをしている者（教職員等を除く）				R7.4	R8.3	現年	114,996,680	78,075,000	主食代、副食代及び生乳代値上相当額に充当 生乳食費 生乳相当額 小学校 当初上界 1,568,604食 64,312,764円 中途中上界 8,010,324食 32,051,376円 中学校 当初上界 730,818食 34,348,446円 中途中上界 4,327,512食 17,110,497円 幼稚園 当初上界 67,144食 2,350,040円 （完全）中途中上界 341,286円 幼稚園 当初上界 45,624食 1,094,976円 （副食）中途中上界 211,332円 合計 2,412,190食 114,996,680円 ※幼稚園（完全）は完全給食食分、幼稚園（副食）は副食食分 ※中途中上界分の適用は、令和7年11月～令和8年3月。食数は当初上界分の内数として表記	学校給食食材（主食、副食及び生乳）の価格が高騰する中、交付金を活用することにより、学校給食費の単価改定をせず、子育て世帯の保護者負担の軽減を図ることができた。	学校給食課
										【教育・文化】合計					78,075,000						
										総計					1,208,238,000						